

3 介護保険特別会計

(1) 事業の概要

ア 保険事業勘定

介護保険制度は、加齢に起因する疾病等により介護が必要となった人が、その持っている能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように、必要な保健医療サービス及び福祉サービスを行うために設けられた制度であり、国民の共同連帯の理念に基づき、負担と給付の役割が明確な社会保険の仕組みを活用して社会全体で国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的としている。

保険者となる市町村は、地域住民に最も身近な存在として、被保険者の資格管理、保険料納付管理、受給者の資格管理、給付実績の記録管理などを行うとともに、地域における介護サービスの基盤整備を担うこととなっている。

平成 18 年度の介護保険制度改正により、予防重視型システムへの転換、新たなサービス体系の確立等を図るため、予防給付、地域支援事業、地域密着型サービス、地域包括支援センター等を創設した。

第 4 期介護保険事業計画期間の初年度となる平成 21 年度の介護保険給付費の支出は、計画より低めに推移した。

イ 介護サービス事業勘定

要支援認定によって要介護状態の軽減、悪化防止のための支援や日常生活の支援が必要とされた要支援者に対し、支援の必要の程度に応じた在宅の介護予防サービス、地域密着型介護予防サービスを提供するための予防給付ケアマネジメント業務を実施した。

(2) 被保険者の概要

第 1 号被保険者の現況（年度末時点）

（単位：人）

年 度	65 歳以上 75 歳未満	75 歳以上	(再掲)外国人被保険者	(再掲)住所地特例者	計
19 年度	12,782	11,977	56	82	24,759
20 年度	13,040	12,476	62	87	25,516
21 年度	13,383	12,946	61	81	26,329

(3) 第 1 号被保険者保険料の収入状況

（単位：千円、％）

年度	区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
19 年度	現年度分特別徴収	1,130,579	1,146,503	1,147,430	0	0	927	100.1%
	現年度分普通徴収	93,403	115,396	103,948	0	11,501	53	90.1%
	滞納繰越分普通徴収	3,286	22,151	3,810	3,364	14,977	0	17.2%
	合 計	1,227,268	1,284,050	1,255,188	3,364	26,478	980	97.8%
20 年度	現年度分特別徴収	1,200,125	1,185,794	1,186,974	0	0	1,081	100.1%
	現年度分普通徴収	93,726	114,001	103,129	0	10,930	58	90.5%
	滞納繰越分普通徴収	2,906	26,429	5,384	2,076	18,969	0	20.4%
	合 計	1,296,757	1,326,224	1,295,487	2,076	29,899	1,139	97.7%
21 年度	現年度分特別徴収	1,235,191	1,222,778	1,232,282	0	0	1,184	100.8%
	現年度分普通徴収	84,244	119,220	107,557	0	11,741	78	90.2%
	滞納繰越分普通徴収	4,501	29,847	6,226	8,724	14,904	7	20.9%
	合 計	1,323,936	1,371,845	1,346,065	8,724	26,645	1,269	98.1%

・収納率は、収入済額を調定額で除して算定（還付未済額は考慮していない）

(4) 介護保険料等の不納欠損状況

滞納整理を進めた結果として、納付の見込みがないものについては、法の規定に基づき、厳正に不納欠損を実施し

た。また、介護給付費返還金及び返還金に係る加算金の不納欠損を実施した。

ア 介護保険料不納欠損数及び不納欠損額対前年度比較表

(単位：人、円)

区 分	執行停止3年継続		即時消滅		消滅時効		合 計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
平成20年度	0	0	0	0	52	2,075,524	52	2,075,524
平成21年度	0	0	0	0	156	8,723,592 (3,542,886)	156	8,723,592 (3,542,886)
増 減	0	0	0	0	104	6,648,068	104	6,648,068

※ () 内は、執行停止中の時効

イ 介護給付費返還金及び加算金不納欠損 1,211,105円

(5) 要介護認定の実施

被保険者等からの申請に基づき要介護認定を行った。

ア 実施状況

審査会開催回数 242回、 審査判定件数 4,579(8)件

※ () 内は、生活保護法に基づく介護扶助実施のための要介護状態等の審査判定件数(再掲)

(単位：人)

年 度	19年度	20年度	21年度
認定申請受付者	4,473	4,715	4,698

イ 認定結果

(単位：件)

年 度	非 該 当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
19年度	66	659	751	736	682	568	441	392	4,295
20年度	59	773	737	898	689	498	444	424	4,522
21年度	52	738	739	934	747	499	464	444	4,617

(6) 受給者の状況(年度末現在)

ア 居宅介護(支援)サービス受給者数

(単位：人)

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
19年度	第1号被保険者	320	400	503	496	341	178	118	2,356
	第2号被保険者	9	13	12	22	23	14	7	100
	総 数	329	413	515	518	364	192	125	2,456
20年度	第1号被保険者	369	414	513	513	308	182	110	2,409
	第2号被保険者	9	11	8	20	16	12	4	80
	総 数	378	425	521	533	324	194	114	2,489
21年度	第1号被保険者	384	440	563	550	319	178	118	2,552
	第2号被保険者	6	15	14	16	14	13	5	83
	総 数	390	455	577	566	333	191	123	2,635

イ 地域密着型(介護予防)サービス受給者数

(単位：人)

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
19年度	第1号被保険者	3	0	34	57	52	19	11	176
	第2号被保険者	0	0	0	0	1	1	0	2
	総 数	3	0	34	57	53	20	11	178
20	第1号被保険者	1	4	43	59	51	30	7	195

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
年 度	第 2 号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	総 数	1	4	43	59	51	30	7	195
21 年 度	第 1 号被保険者	1	4	59	62	54	32	14	226
	第 2 号被保険者	0	0	0	0	1	0	0	1
	総 数	1	4	59	62	55	32	14	227

ウ 施設介護サービス受給者数

(単位：人)

区 分		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
19 年 度	第 1 号被保険者	286	297	192	772
	第 2 号被保険者	1	3	3	7
	総 数	287	300	195	779
20 年 度	第 1 号被保険者	325	278	168	771
	第 2 号被保険者	1	2	3	6
	総 数	326	280	171	777
21 年 度	第 1 号被保険者	327	277	205	809
	第 2 号被保険者	2	3	4	9
	総 数	329	280	209	818

(7) 保険給付の状況

ア 介護サービス費

(単位：件、円)

サ ー ビ ス 項 目	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	件数	介護給付費	件数	介護給付費	件数	介護給付費
訪 問 介 護	6,913	373,548,075	7,061	352,016,250	6,408	362,635,137
訪 問 入 浴 介 護	485	24,410,894	399	22,311,843	363	21,420,344
訪 問 看 護	2,196	89,766,194	2,230	92,890,737	2,189	94,195,748
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	443	10,355,376	596	14,380,222	575	15,934,405
通 所 介 護	8,405	556,518,814	9,444	622,697,071	9,740	675,015,471
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	4,318	322,611,148	4,396	324,453,802	4,478	345,825,848
福 祉 用 具 貸 与	8,683	122,825,565	8,945	126,332,145	9,445	133,302,897
短 期 入 所 サ ー ビ ス	3,854	283,912,834	4,202	301,220,604	4,705	346,217,584
居 宅 療 養 管 理 指 導	2,135	16,380,900	1,813	14,186,160	2,286	16,885,890
特 定 施 設 入 所 者 生 活 介 護	1,545	244,608,943	1,754	279,878,995	1,848	315,404,607
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	9,170	2,416,240,271	9,424	2,465,382,425	10,121	2,601,869,762
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	18,254	204,317,113	18,429	207,196,337	19,036	242,740,918
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	773	72,809,640	747	76,091,535	809	77,950,818
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	98	14,076,648	163	23,333,409	258	42,912,063
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	1,242	293,005,443	1,336	316,373,936	1,614	387,119,901
地 域 密 着 型 特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	0	0	0	0	0	0
地 域 密 着 型 介 護 老 人 福 祉 施 設	12	2,754,880	10	2,012,305	12	3,079,392
合 計	68,526	5,048,142,738	70,949	5,240,757,776	73,887	5,682,510,785

イ 介護予防サービス費

(単位：件、円)

サ ー ビ ス 項 目	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	件数	介護給付費	件数	介護給付費	件数	介護給付費
訪 問 介 護	3,647	65,013,298	3,962	70,582,395	4,088	73,897,351

区 分	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
訪 問 看 護	312	7,818,090	344	9,195,410	404	9,755,620
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	166	3,512,423	187	4,036,326	186	4,238,588
通 所 介 護	3,361	103,673,011	3,721	117,680,039	3,913	125,575,120
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	1,544	57,558,077	1,744	64,596,845	1,771	66,633,163
福 祉 用 具 貸 与	1,079	8,889,993	1,792	11,537,613	2,251	13,681,674
短 期 入 所 サ ー ビ ス	128	3,574,432	130	3,981,228	129	3,563,699
居 宅 療 養 管 理 指 導	291	1,925,820	321	2,218,680	331	2,441,250
特 定 施 設 入 所 者 生 活 介 護	279	23,526,615	346	34,337,896	320	30,270,213
居 宅 支 援 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	8,227	33,860,700	9,107	37,233,500	9,466	39,859,840
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	12	427,176	6	408,744	0	0
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	9	447,354	24	1,536,516	63	4,066,803
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	7	913,275	9	1,623,915	7	1,571,211
地 域 密 着 型 特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	0	0	0	0	0	0
合 計	19,062	311,140,264	21,693	358,969,107	22,929	375,554,532

ウ 特定入所者介護サービス等費

(単位：件、円)

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
件 数	6,539	6,865	7,597
支 給 額	168,413,545	177,748,070	192,711,840

エ 高額介護サービス等費

(単位：件、円)

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
件 数	7,203	7,653	8,428
支 給 額	67,436,249	72,893,931	81,352,078

オ 高額医療合算介護サービス等費

(単位：件、円)

	平成 21 年度
件 数	183
支 給 額	6,210,634

カ 現金給付（償還払等）

(単位：件、円)

区 分		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
住 宅 改 修 費	件 数	428	453	520
	支 給 額	40,739,527	41,932,609	51,226,167
福 祉 用 具 購 入 費	件 数	429	430	444
	支 給 額	10,678,426	9,816,728	10,759,223
そ の 他	件 数	0	0	0
	支 給 額	0	0	0
合 計	件 数	857	883	964
	支 給 額	51,417,953	51,749,337	61,985,390

(8) 地域支援事業

要介護・要支援状態となることを、予防するとともに、要介護状態となった場合にも可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としている。

ア 介護予防事業

(7) 介護予防特定高齢者施策事業

介護予防を目的として虚弱高齢者に対して運動器の機能向上、栄養改善、口腔ケア等の事業を委託により実施した。

通所型介護予防事業委託料 17,550,000 円

特定高齢者候補者数 328 人

事業名	実施回数（訪問回数）	参加者人数	参加延人数
通所型介護予防事業	363 回	116 人	1,331 人

(イ) 介護予防一般高齢者施策事業

介護予防に関する知識の普及・啓発及び地域の介護予防リーダーの育成や活動支援を目的として、介護予防普及啓発事業と地域介護予防活動支援事業を実施した。

介護予防普及啓発事業は運動器の機能向上、食生活改善、口腔機能向上、認知症予防の講演会や講座を、地域介護予防活動支援事業は運動器の機能向上のリーダー養成や健康づくり応援団養成事業を実施した。

介護予防普及啓発事業委託料 9,556,276 円

地域介護予防活動支援事業委託料 2,656,500 円

介護予防普及啓発助成分 5,362,000 円

介護予防普及啓発直営分 980,367 円

事業名	実施回数（回）	参加者延数（人）	
介護予防普及啓発事業	直営	107	1,684
	委託	203	3,488
地域介護予防活動支援事業	直営	48	370
	委託	60	1,499

イ 包括的支援事業

(7) 地域包括支援センター運営事業

廿日市地域に設置されている「地域包括支援センターはつかいち」と佐伯地域に設置されている「地域包括支援センターさいき」と大野地域に設置されている「地域包括支援センターおおの」とで、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務を実施した。また吉和、宮島地域には地域包括支援センターにつなぐランチとして、日常の相談業務を社会福祉法人に委託し実施した。

地域包括支援センター業務実施状況

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
介護予防ケアマネジメント業務	7,347 件	6,055 件	8,688 件
総合相談支援業務	3,252 件	4,155 件	4,973 件
権利擁護業務	140 件	144 件	137 件
包括的・継続的ケアマネジメント業務	527 件	475 件	380 件
合計（相談支援延件数）	11,266 件	10,829 件	14,178 件

ランチ業務実施状況

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
相談件数	838 件	846 件	429 件
実態把握件数	459 件	471 件	114 件
生活支援プラン作成件数	26 件	23 件	3 件
委託料	5,341,300 円	5,367,700 円	3,013,800 円

ウ 任意事業

(7) 高齢者生活管理指導家事援助事業

おおむね 65 歳以上で、要介護認定を受けていない、又は、介護認定で非該当と判定されたひとり暮らし高齢者等を対象に、生活援助員を派遣して調理・洗濯・清掃など家事援助の指導・支援を廿日市市社会福祉協議会及

び社会福祉法人いもせ聚楽会に委託して実施した。

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
延利用時間数 (時間)	532	674	451	311	338.5
委託料 (円)	712,146	909,900	613,150	419,850	459,975

(イ) 家族介護用品支給事業

同居の世帯全員が市民税非課税で、要介護 4 又は 5 に相当する高齢者を在宅で介護している家族に対して紙おむつ、尿取りパッドを支給した。

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
対象者数 (人)	37	36	29	28	30
支給額 (円)	1,521,934	1,432,524	1,273,294	1,365,712	1,673,539

(ウ) 配食サービス事業

おおむね 65 歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯の高齢者で、心身の障がい及び傷病等の理由により買い物や食事の調理が困難な者に対し、栄養のバランスのとれた食事を訪問により手渡しで定期的に提供するとともに、訪問に併せて安否の確認をしている。

社会福祉法人西中国キリスト教社会事業団 (特別養護老人ホーム清鈴園及び特別養護老人ホーム阿品清鈴)、社会福祉法人佐伯さつき会 (特別養護老人ホームさいきせせらぎ園)、株式会社中澤商事、株式会社メディス及び社会福祉法人いもせ聚楽会に委託して行った。

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
実利用者数 (人)	254	260	247	257	252
延食数 (食)	28,082	31,704	28,526	29,784	25,500
委託料 (円)	17,769,580	14,894,400	13,378,440	14,061,840	11,989,160

※ 実利用者数 (人) は 3 月分の人数

(エ) 認知症高齢者家族やすらぎ支援事業

一定の研修等を修了したやすらぎ支援員が居宅を訪問し、認知症高齢者の見守りや話相手をするにより、その家族の介護負担の軽減を図った。

認知症になってもやすらぎのある廿日市をつくる市民の会に委託して行った。

やすらぎ支援員養成人数	31 人
やすらぎ訪問利用件数 (延)	360 回
やすらぎ訪問利用時間 (延)	517 時間
委託料	2,211,728 円

(オ) 徘徊高齢者家族支援サービス事業及び認知症にやさしい地域づくりネットワーク形成事業

委託料 480,000 円

家族や地域住民の認知症高齢者に対する偏見・無理解を取り除き、家族が安心して介護できる環境を整備するため、市民啓発講演会や認知症高齢者が徘徊した場合に早期に発見できるシステムの運用、はいかいネットワークの構築などを行った。社会福祉法人廿日市市社会福祉協議会に委託して行った。

- ・講演会「誰もが安心して暮らせる廿日市を考えるつどい」 2月24日(水) 191人参加
- ・はいかいSOSネットワーク運営会議
- ・はいかいSOSネットワーク利用件数：19件
- ・徘徊高齢者家族支援サービス利用登録者 (H22年3月末現在)：7人

(9) 介護予防支援事業

要支援者に対し、介護保険サービス等を提供するための予防給付ケアマネジメント業務を行った。

予防給付ケアマネジメント延件数

	平成 20 年度	平成 21 年度
地域包括支援センター実施分	4,733 件	5,282 件
居宅介護支援事業所委託分	4,412 件 (委託料 16,214,400 円)	4,192 件 (委託料 15,904,620 円)
合 計	9,145 件	9,474 件